

該当箇所	誤	正
2 ページ 《問》 選択肢 3)	…2017 年の医療法人開設の施設数は、病院、一般診療所、 歯科診療所すべてが…	…2017 年の <u>全体</u> の施設数は、病院、一般診療所、歯科診療 所すべてが…
※2019 年 9 月 6 日追加 6 ページ 《問》 選択肢 4)	…日本国民全員が例外なく健康保険や国民健康保険等に 加入することとなっている。	…日本国民全員が例外なく国民健康保険に加入すること となっている。
※2020 年 2 月 13 日追加 28 ページ 下から 5 行目	3) 不適切である。一般病院の療養病床における医師の…	3) 不適切である。一般病院の <u>一般</u> 病床における医師の…
※2019 年 11 月 22 日 追加 74 ページ 《問》 選択肢 1)	…原則として要支援 3 以上の…	…原則として要介護 3 以上の…
※2019 年 9 月 6 日追加 110 ページ 下から 2 行目	<u>増加</u> している場合、要因として…	<u>減少</u> している場合、要因として…
113 ページ 下から 9 行目	1) <u>不適切</u> である。総資本医業利益率は…	1) <u>適切</u> である。総資本医業利益率は…
113 ページ 下から 4～5 行目	= $116.2\% \times 3.2\% = 3.7184\%$ であるから、X 会の総資本医 業利益率は、病院経営管理指標（参考値）の値を <u>下回って</u> <u>いる</u> 。	= $116.2\% \times 2.2\% = 2.5564\%$ であるから、X 会の総資本医 業利益率は、病院経営管理指標（参考値）の値を <u>上回って</u> <u>いる</u> 。
113 ページ 最終行	<u>正解 2), 3)</u>	<u>正解 1), 2), 3)</u>
117 ページ 《問 1》 問題文	…貸家建付地となった場合の建物の評価減値として…	…貸家建付地となった場合の建物の評価額として…
118 ページ 上から 2 行目	貸家建付地の評価は「 <u>自用地評価額</u> × (1 - 借地権割合 × 借家権割合)」で求める。	賃貸建物の評価額は「 <u>建物の固定資産税評価額</u> × (1 - 借 家権割合 × 賃貸割合)」で求める。

118 ページ 《問2》問題文	…貸家建付地となった場合の自用地の <u>評価減値</u> として…	…貸家建付地となった場合の自用地の <u>評価額</u> として…
118 ページ 下から3～5行目	貸家建付地の評価は「自用地評価額× <u>(1-借地権割合×借家権割合)</u> 」で求める。	貸家建付地の評価額は「自用地評価額× <u>(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)</u> 」で求める。
118 ページ 下から2～3行目	したがって、貸家建付地の <u>評価</u> =自用地評価額 15,000 万円× <u>(1-80%×30%)</u> = 11,400 万円	したがって、貸家建付地の <u>評価額</u> =自用地評価額 15,000 万円× <u>(1-80%×30%×100%)</u> = 11,400 万円
※2019年9月6日追加 128 ページ 上から12行目	X会の平均要介護度 = (20+60+90+80) ÷ <u>(30人+20人+40人+10人)</u> = 2.5	X会の平均要介護度 = (20+60+90+80) ÷ <u>(20人+30人+30人+20人)</u> = 2.5

以上